

平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

平成 14年 5月 20日

上場会社名 キッセイ薬品工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 4547

本社所在都道府県

(URL <http://www.kissei.co.jp/>)

長野県

問合せ先 責任者役職名 財務管理部長

氏名 矢花 哲夫

TEL (0263) 25 - 9081

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 20日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	59,929	1.7	6,957	△ 28.9	6,534	△ 36.6
13年 3月期	58,936	3.3	9,786	△ 22.2	10,300	△ 17.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	4,836	10.4	84.85	76.53		4.4	4.3	10.9
13年 3月期	4,382	△ 23.4	75.96	68.75		4.1	7.0	17.5

(注)①持分法投資損益 14年 3月期 - 百万円 13年 3月期 - 百万円

②期中平均株式数(連結) 14年 3月期 57,000,802 株 13年 3月期 57,702,545 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	155,740	109,831	70.5	1,942.47
13年 3月期	149,188	108,017	72.4	1,885.39

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 3月期 56,542,419 株 13年 3月期 57,292,037 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	11,740	△ 13,182	△ 2,218	43,420
13年 3月期	1,322	4,491	△ 2,769	47,079

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	28,900	2,100	1,020
通期	58,800	4,400	2,230

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 39 円 44 銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、連結財務諸表提出会社（以下当社という。）と連結国内子会社2社、非連結国内子会社3社及び非連結海外子会社3社並びに関連会社1社を合わせた10社により構成されており、医療用医薬品の製造販売を主な内容とし、更に関連する資材の製造、仕入、情報処理業務、情報収集・開発支援業務、施設・設備管理業務及びその他サービス等の事業活動を展開しております。

当グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関係は次のとおりであります。

（医薬品事業）

医療用医薬品の製造販売

当社が研究開発した医療用医薬品を製造販売するほか、一部は当社で仕入れて販売しております。

情報収集・開発支援業務

非連結子会社 KISSEI PHARMA U.S.A., INC. 及び KISSEI PHARMA EUROPE LTD が海外における医薬品の開発に係わる情報を収集・分析し、当社の研究開発部門に情報提供する他、当社の研究開発部門が海外の研究機関に委託した研究開発業務を円滑に進めるためのサービス業務を当社の指示のもと行っております。

（その他の事業）

資材の仕入

連結子会社キッセイ商事株式会社が資材を仕入れ販売しております。当社に原材料を中心とする資材を納入しているほか、当社の設備投資にあわせ、固定資産を調達し納入しております。

情報処理業務

連結子会社キッセイコムテック株式会社がコンピュータに関するソフトウェアの設計、開発及び情報処理業務を受託しており、当社もこれらの業務を同社に委託しております。

非連結子会社 KISSEI COMTEC AMERICA, INC. は コンピュータに関するソフトウェアの開発・販売を米国で行っております。

資材の製造

非連結子会社城南紙器工業株式会社が包装資材を製造し、主として当社に納入しております。

施設・設備管理業務

非連結子会社キッセイテクノス株式会社が、設備機器の運転、維持管理に関する業務を主として当社から受託しております。

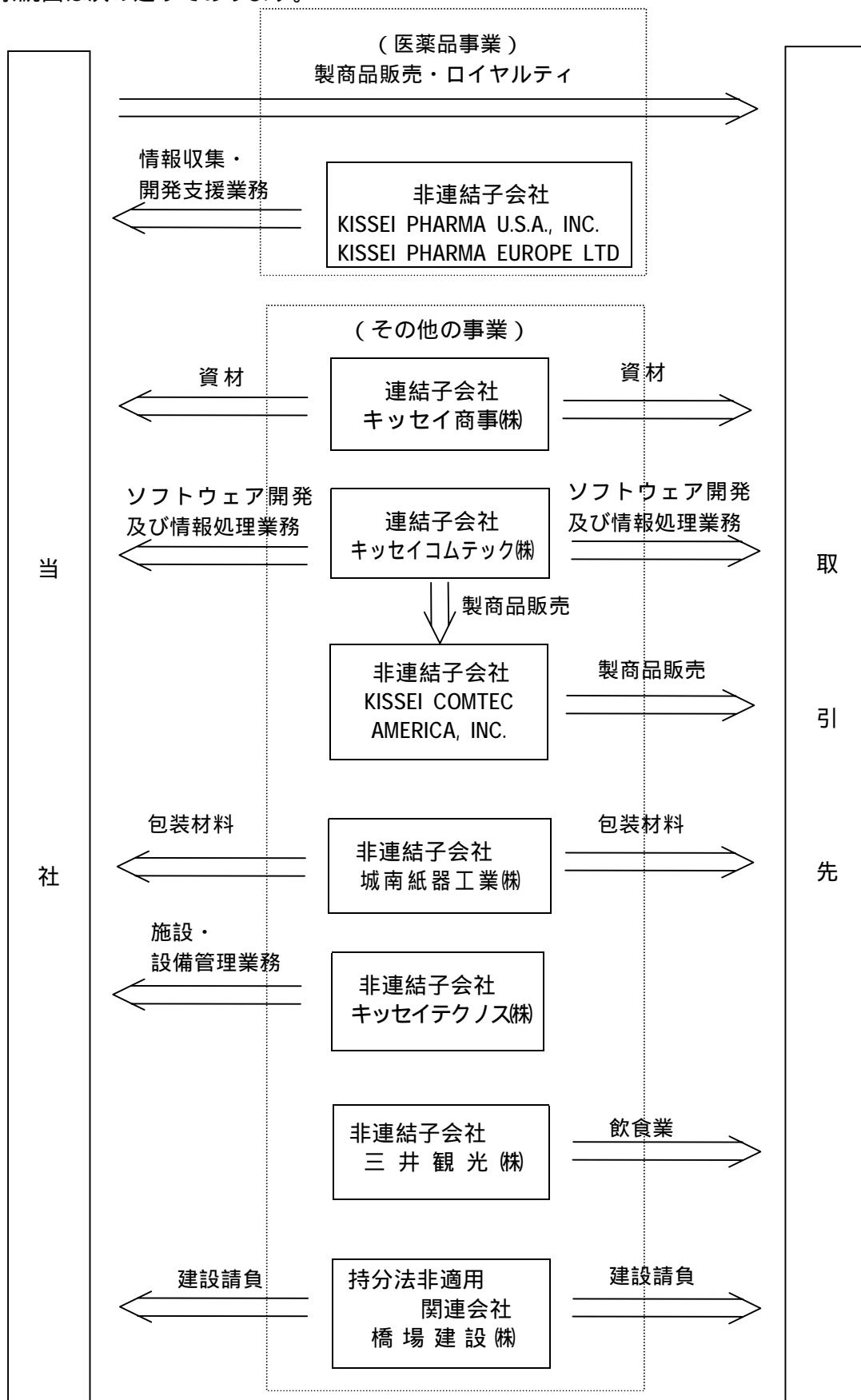
その他業務

連結子会社キッセイ商事株式会社が、麺類の製造販売及び保険代理業を営んでおります。

非連結子会社三井観光株式会社が飲食業を営んでおります。

関連会社橋場建設株式会社が建設業を営んでおります。

事業の系統図は次の通りであります。



2. 経営方針及び経営成績

1) 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは「輪と和を通じて、より大きく社会に貢献する」を経営理念とし、「株主、社員、地域、歴史・文化、環境」重視を基本方針とする経営を推進しております。グループの中核をなす医薬品事業は「世界の人々の健康に貢献できる独創的な医薬品を開発し提供する創薬研究開発型企業を目指す」を経営ビジョンとし、「患者さんのために」という観点から医薬品の研究開発、品質の良い医薬品製造、適正使用のための医薬情報活動、効率的な業務などトータルマーケティング体制の構築に向けて積極的に取り組んでおります。また、グループ各社は医薬品事業を補佐すると共に、その技術を活かし、国内外で事業活動を展開しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループの利益配分につきましては、長期にわたる安定的な経営基盤の確保に留意しながら、株主の皆様への安定的配当の継続を重視しております。内部留保金につきましては、今後予想される行政、制度上の変革及びグローバル化の進展に対応しながら、「患者さん」が求める医薬品の研究開発に対する積極的な投資を優先してまいります。このことが将来の利益に貢献し、株主の皆様への安定的な配当に寄与するものと考えております。また、自社株式の買入消却も視野に入れ、長期的な視点で財務効率を考慮して株主価値の増大に努めてまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は当社株式の流動性の向上及び株主数増加を資本政策上の重要課題と認識しております。従いまして投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるための投資単位の引下げにつきましても有用な施策であると理解しておりますが、一方で相当の費用を要しますので、今後の業績や市況等を勘案して慎重に検討してまいりたいと考えております。

(4) 中長期的な経営戦略

当社グループは2000年4月より「規模の拡大と競争力の強化」をスローガンとする中期経営計画を展開しております。「規模の拡大」では、既存製品・新製品の育成強化、海外市場収益基盤の構築、新商品の導入、ヘルスケア事業の拡大、関連企業の育成等に取り組んでおります。「競争力の強化」では、営業・研究開発面での領域戦略の強化、海外展開のスピードアップ、ベンチャー企業との技術提携、トータルマーケティング経営等に取り組んでおります。これらにより研究・開発・生産・販売の更なる強化と充実を図り、次期中期経営計画につなげて経営の安定成長基盤を構築いたします。また、現在開発推進中の有望なテーマの早期承認取得と上市、海外収益の確保を図り、株主の皆様から見た

リターンである当期純利益と株主資本との関係をあらわすROE（株主資本利益率）の回復を図ってまいります。中長期的には営業利益における海外収益構成比率20%以上の確保を目標経営指標といたします。

（５）対処すべき課題

医薬品業界を取り巻く経営環境は、薬価基準制度の見直しを含む医療制度改革が行われつつあり、また、世界規模での新薬開発、販売競争が激化し厳しさが増しております。このような情勢の中で当社は経営ビジョンである「創薬研究開発型企業」を実現するため以下の重点課題を掲げ取り組んでおります。

「国内営業の強化による規模の拡大と利益確保」……市場実態に即したエリアマーケティングを推進するとともに、IT武装によるプロモーション活動を強化し、効率的な医薬情報活動を進め製品の積極的育成を図ります。また、マーケティング重点領域を定め既存製品との相乗効果が得られる商品の導入を図ります。

「研究開発の強化とスピードアップ」……ゲノム創薬などの技術革新、医薬品規制の国際調和の推進、承認基準の厳格化等により、研究開発費は高騰し、開発期間は長期化しています。創薬戦略領域を絞り重点研究分野に集中投資をするるとともに効果的なアライアンスを積極推進することにより研究開発の効率化とスピードアップを図ります。

「海外展開の推進による収益基盤の確保」……当社で創製したテーマは積極的に海外に展開いたします。現在、有望なテーマを抱えておりますが、今後もライセンス・アウトを海外展開の基本原則とし、ロイヤルティー収入により収益を確保してまいります。

その他の事業につきましては、医薬品事業を補佐すると共に、技術の向上、グループ外への販売拡大を課題に取り組んでおります。

（６）経営管理組織の整備等

当社グループは取締役会、常務会の開催頻度が高く、全役員参画のもと活発な議論を尽くして意思決定を行っております。また、各担当取締役からの報告を重視し、情報の共有化を図っております。更に、監査役からの意見を積極的に取り入れ、コーポレートガバナンス機能の強化を図っております。

一方、生命関連企業に従事するものとして、倫理観を重視した経営を推進しております。一昨年「行動憲章」を制定したのに続き、平成13年4月より「コンプライアンス・プログラム」を制定、施行いたしました。国内外の法令や規則の遵守はもちろんのこと、企業市民としての倫理観に基づき自覚と責任をもって経営に取り組んでおります。

2) 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概要

当期におけるわが国経済は、米国景気の減速を契機とする世界的な先行き不安感が広がる中で、個人消費の鈍化傾向が鮮明化し、不況色とデフレ色が強まる厳しい状況でありました。

医薬品業界におきましては、薬価基準制度を含む医療制度の抜本改革、本格化するグローバル競争やバイオテクノロジー等の技術革新への対応を迫られており、変革期の中で推移いたしました。また、情報サービス業界、物品販売業界も国内景気の低迷が影響し、厳しい状況下でありました。

このような情勢の中で、医薬品事業におきましては、高脂血症治療剤「ベザトールSR錠」、パーキンソン病治療剤「カバサル錠」等の主力製品の育成を図るとともに、重点領域での商品導入を行い、積極的な医薬情報活動を推進いたしました。また、研究開発面では、大型テーマと期待する糖尿病治療薬ミチグリニド(KAD-1229)、前立腺肥大に伴う排尿障害治療薬KMD-3213等を中心に積極的に経営資源を投入し開発のスピードアップを図りました。その他の事業におきましては、高効率経営に積極的に取り組みました。

この結果、当連結会計年度の売上高は599億2千9百万円、経常利益は65億3千4百万円、当期純利益は48億3千6百万円の業績となりました。

なお、損害回復を求め訴訟提起しておりました「プリンストン債」について和解が成立し、和解金33億8千2百万円を特別利益に計上いたしました。

また、期中に資本効率の向上と発行済株式数の減少を通じて株主への利益還元を図ることを目的に自己株式の買い受けを実施いたしました。取得した株式の総数は742千株、買取価額の総額は13億2百万円であります。このうち、500千株、取得価額8億8千1百万円につきましては消却を実施し、残る242千株につきましては期末において保有しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、前期と比べ104億1千8百万円増加して117億4千万円となりました。売上債権の減少、仕入債務の増加等のほか、法人税等の支払額が減少したことによります。投資活動によるキャッシュ・フローは、前期と比べ176億7千4百万円減少して131億8千2百万円のマイナスとなりました。国債等、安定的な有価証券の取得により大幅な支出増が生じたことによります。財務活動によるキャッシュ・フローは、前期と比べ5億5千1百万円増加したものの、22億1千8百万円のマイナスとなりました。自己株式の取得による支出が前期に比べ減少したことによります。

以上の結果、当期の現金及び現金同等物の期末残高は36億5千9百万円減少し、434億2千万円となりました。

(3) セグメント別の売上状況

医薬品事業では、高脂血症治療剤「ベザトールSR錠」及びアレルギー用薬「リザベン」等が競争の激化により前期と比べ減少しましたが、パーキンソン病治療剤「カバサル錠」が前期と比べ大幅に増加したほか、前期に新発売しました子宮内膜症治療剤「ゾラデックス」、当期8月に新発売しましたビタミンD₃製剤「フルスタン錠」が寄与し、医薬品事業の売上高は563億1千5百万円で前期と比べ2.4%増収となりました。

資材の調達、情報処理等の一部機能を担当する連結子会社の外部顧客に対する売上高は、36億1千3百万円で前期と比べ7.8%減収となりました。

(4) 次期の見通し

医薬品業界は、グローバル化の進展によりボーダレス化が加速し、国際競争が激化しております。また、本年4月実施の薬価改定は国家財政の逼迫を受け、従来に増して厳しい引き下げでありました。その他の事業につきましても、明らかな景気回復が見込めず、厳しい状態が続くと思われまます。このような情勢の中で当社グループは、安定成長できる経営体制の確立を目指し、中期経営計画に基づき、あらゆる角度から研究、開発、生産、販売の強化、充実を図ってまいります。

次期の業績につきましては、売上高588億円、経常利益44億円、当期純利益22億3千万円を目標に業績の確保に努力いたします。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当 期 (平成14年3月31日現在)		前 期 (平成13年3月31日現在)		対前期増減
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	
(資産の部)					
流動資産	90,977	58.4	92,191	61.8	1,214
現金及び預金	30,671		26,437		
受取手形・売掛金	27,691		27,788		
有価証券	13,602		20,901		
たな卸資産	7,198		6,272		
繰延税金資産	2,786		1,763		
その他	9,099		9,147		
貸倒引当金	71		119		
固定資産	64,763	41.6	56,997	38.2	7,766
有形固定資産	28,844		29,581		
建物・構築物	13,716		14,054		
土地	12,959		12,959		
建設仮勘定	49		453		
その他	2,118		2,113		
無形固定資産	2,913		1,079		
投資その他資産	33,005		26,337		
投資有価証券	25,728		19,232		
長期前払費用	1,959		2,802		
繰延税金資産	3,776		2,720		
その他	1,587		1,595		
貸倒引当金	45		14		
資産合計	155,740	100.0	149,188	100.0	6,551

(百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当 期 (平成14年3月31日現在)		前 期 (平成13年3月31日現在)		対前期増減
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	
(負債の部)					
流動負債	18,637	12.0	14,100	9.4	4,537
支払手形・買掛金	7,574		6,061		
短期借入金	1,831		1,784		
未払法人税等	3,621		420		
賞与引当金	1,807		1,828		
返品調整引当金	18		33		
売上割戻引当金	547		512		
販売費引当金	171		151		
その他	3,064		3,308		
固定負債	27,154	17.4	26,962	18.1	192
転換社債	22,033		22,033		
長期借入金	334		485		
役員退職慰労引当金	1,272		1,139		
退職給付引当金	3,514		3,304		
負債合計	45,792	29.4	41,062	27.5	4,730
(少数株主持分)					
少数株主持分	115	0.1	108	0.1	7
(資本の部)					
資本金	24,219		24,219		
資本準備金	24,110		24,110		
連結剰余金	61,596		58,488		
其他有価証券評価差額金	345		1,207		
自己株式	440		7		
資本合計	109,831	70.5	108,017	72.4	1,813
負債・少数株主持分・資本計	155,740	100.0	149,188	100.0	6,551

(2)連結損益計算書

(百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当 期 〔自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日〕		前 期 〔自平成12年 4月 1日 至平成13年 3月31日〕		対前期増減	
	金 額	百分比%	金 額	百分比%	金 額	増減比%
売 上 高	59,929	100.0	58,936	100.0	992	1.7
売 上 原 価	19,410	32.4	17,116	29.0	2,293	13.4
返品調整引当金戻入額	14	0.0	27	0.0	12	45.2
売 上 総 利 益	40,534	67.6	41,846	71.0	1,312	3.2
販売費及び一般管理費	33,576	56.0	32,060	54.4	1,515	4.7
営 業 利 益	6,957	11.6	9,786	16.6	2,828	28.9
営 業 外 収 益	504	0.8	888	1.5	383	43.2
受 取 利 息	215		364			
受 取 配 当 金	135		154			
その他の営業外収益	153		369			
営 業 外 費 用	928	1.5	374	0.6	553	148.0
支 払 利 息	205		211			
有価証券評価損	362		-			
その他の営業外費用	359		162			
経 常 利 益	6,534	10.9	10,300	17.5	3,766	36.6
特 別 利 益	3,382	5.6	1,004	1.7	2,377	236.6
訴 訟 和 解 金	3,382		1,004			
特 別 損 失	1,198	2.0	3,068	5.2	1,869	60.9
固 定 資 産 処 分 損	78		13			
投資有価証券評価損	1,120		-			
退職給付会計基準 変更時差異	-		2,756			
その他の特別損失	-		298			
税金等調整前当期純利益	8,718	14.5	8,237	14.0	480	5.8
法人税・住民税及び事業税	5,336	8.9	4,327	7.4	1,008	23.3
法 人 税 等 調 整 額	1,461	2.4	454	0.8	1,007	221.8
少 数 株 主 持 分 損 益	7	0.0	18	0.0	26	138.3
当 期 純 利 益	4,836	8.0	4,382	7.4	453	10.4

(3)連結剰余金計算書

(百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当 期 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕	前 期 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕	対前期増減
	金 額	金 額	
連結剰余金期首残高	58,488	57,123	1,364
連結剰余金減少高	1,728	3,018	1,290
配 当 金	798	808	
役 員 賞 与	47	49	
利益による自己株式消却額	881	2,159	
当 期 純 利 益	4,836	4,382	453
連結剰余金期末残高	61,596	58,488	3,108

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨て)

科 目	期 別	
	当 期 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日〕	前 期 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日〕
・営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,718	8,237
減価償却費	3,106	3,124
引当金の増減額	347	2,584
受取利息及び受取配当金	351	518
支払利息	205	211
有価証券売却損益	210	172
有価証券評価損益	362	50
投資有価証券評価損	1,120	298
固定資産処分損	59	13
売上債権の増減額	97	4,501
たな卸資産の増減額	925	125
その他流動資産の増減額	442	1,110
仕入債務の増減額	1,512	589
その他流動負債の増減額	243	560
役員賞与の支払額	47	49
その他営業活動キャッシュ・フロー	50	43
小 計	13,780	8,262
利息及び配当金の受取額	300	418
利息の支払額	205	211
法人税等の支払額	2,134	7,147
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,740	1,322
・投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	115	124
定期預金の払戻による収入	124	104
特定金銭信託の払戻による収入	209	400
有価証券の取得による支出	1,180	5,166
有価証券の売却による収入	1,032	12,707
有形固定資産の取得による支出	1,216	2,081
有形固定資産の売却による収入	8	11
無形固定資産の取得による支出	2,211	345
投資有価証券の取得による支出	15,558	2,327
投資有価証券の売却による収入	5,752	1,977
長期前払費用にかかる支出	10	556
その他投資活動によるキャッシュ・フロー	17	105
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,182	4,491
・財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入による収入	200	550
短期借入金の返済による支出	175	295
長期借入金の返済による支出	129	65
親会社による配当金の支払額	798	808
自己株式の取得による支出	1,395	2,309
自己株式の売却による収入	80	159
その他財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,218	2,769
・現金及び現金同等物の増加額	3,659	3,044
・現金及び現金同等物の期首残高	47,079	44,035
・現金及び現金同等物の期末残高	43,420	47,079

連結財務諸表作成上の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社数 2社 キッセイ商事(株) キッセイコムテック(株)
- (2) 非連結子会社数 6社 城南紙器工業(株) 三井観光(株) キッセイテクノス(株)
KISSEI PHARMA U.S.A., INC. KISSEI PHARMA EUROPE LTD KISSEI COMTEC AMERICA, INC.
- (3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由
非連結子会社6社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社6社及び関連会社1社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 …………… 償却原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの …………… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法によっております。

特定金銭信託 …………… 時価法によっております。

たな卸資産 …………… 主として総平均法（月別）による原価法によっております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 …………… 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

無形固定資産 …………… 定額法によっております。なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

長期前払費用 …………… 均等償却によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金：金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金：従業員の賞与支給に備えて、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

返品調整引当金：たな卸資産の返品による損失に備えて、返品実績率により算出した金額を計上しております。

売上割戻引当金：期末売掛金に対して将来発生する売上割戻に備えて、当期中の割戻実績率により算出した金額を計上しております。

販売費引当金：期末の卸店在庫に対して将来発生する販売促進に要する諸費用の支出に備えて、当期中の経費実績率により算出した金額を計上しております。

役員退職慰労：役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末支給見込額を計上して引当金 おります。

退職給付引当金：従業員の退職給付に備えて、退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて、期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5.消費税等の会計処理

税抜方式によって処理しております。

6.利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

7.連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

	当 期	前 期
(連結貸借対照表関係)		
1.有形固定資産の減価償却累計額	22,346 百万円	20,752 百万円
2.受取手形割引高	1,200 "	1,650 "
(うち期末日満期手形)	(359 ")	(606 ")
3.裏書手形譲渡高	8 "	25 "
4.担保に供している資産	1,303 "	1,341 "
上記に対応する債務(短期借入金)	510 "	510 "
5.保証債務	93 "	65 "
6.自己株式数	252,766 株	3,148 株
7.期末日が金融機関の休日である ことによる未決済手形残高		
受取手形	4 百万円	17 百万円
支払手形	21 "	99 "
流動負債「その他」	21 "	- "
(連結損益計算書関係)		
1.販売費及び一般管理費の主な項目		
販売費引当繰入額	171 百万円	151 百万円
貸倒引当繰入額	- "	13 "
給与手当・賞与	6,245 "	6,334 "
賞与引当繰入額	1,145 "	1,163 "
役員退職慰労引当繰入額	133 "	102 "
減価償却費	1,103 "	1,007 "
研究開発費	13,044 "	11,516 "
2.一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費	13,044 百万円	11,516 百万円
(連結キャッシュ・フロー関係)		
現金及び現金同等物期末残高と 連結財務諸表に掲記されている 科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	30,671 百万円	26,437 百万円
有価証券勘定	13,602 "	20,901 "
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	115 "	124 "
償還期間が3ヶ月を超える債券等	738 "	134 "
現金及び現金同等物	43,420 百万円	47,079 百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当期(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(百万円未満切捨て)

	医薬品	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	56,315	3,613	59,929	-	59,929
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	3,762	3,762	3,762	-
計	56,315	7,376	63,691	3,762	59,929
営業費用	49,408	7,294	56,702	3,730	52,971
営業利益	6,907	81	6,989	31	6,957
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	150,872	5,811	156,683	942	155,740
減価償却費	2,772	394	3,167	60	3,106
資本的支出	2,926	357	3,283	154	3,438

前期(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

(百万円未満切捨て)

	医薬品	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	55,016	3,920	58,936	-	58,936
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	2,034	2,034	2,034	-
計	55,016	5,954	60,970	2,034	58,936
営業費用	45,348	5,868	51,216	2,066	49,150
営業利益	9,667	86	9,753	32	9,786
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	144,875	5,264	150,139	950	149,188
減価償却費	2,854	328	3,182	58	3,124
資本的支出	2,633	421	3,054	70	2,984

(注)1. 事業区分の方法

当社及び連結子会社の事業区分は、医療用医薬品を中心とする医薬品事業とこれに属さないその他の事業に分類しております。

2.各事業区分に属する主要製品

事業区分	主要製品
医薬品事業	医療用医薬品、医薬部外品
その他の事業	物品販売業、情報処理サービス業

3.減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

2.所在地別セグメント情報

当期及び前期において、本邦売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3.海外売上高

当期及び前期において、海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

	当 期		前 期	
1.借手側				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	取得価額相当額	2,798百万円	取得価額相当額	3,072百万円
	減価償却累計額相当額	1,197百万円	減価償却累計額相当額	1,788百万円
	期末残高相当額	1,601百万円	期末残高相当額	1,284百万円
(2)未経過リース料期末残高相当額	1年以内	544百万円	1年以内	537百万円
	1年超	1,056百万円	1年超	746百万円
	合 計	1,601百万円	合 計	1,284百万円
(3)支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料	616百万円	支払リース料	627百万円
	減価償却費相当額	616百万円	減価償却費相当額	627百万円
(4)減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		同	左
	(注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、支払利子込み法によっております。		同	左
1.貸手側				
オペレーティング・リース取引				
(1)未経過リース料期末残高相当額	1年以内	- 百万円	1年以内	12 百万円

(退職給付会計関係)

	当 期	前 期
1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。		
2. 退職給付債務に関する事項		
退職給付債務	13,352 百万円	12,230 百万円
年金資産	<u>8,335</u>	<u>8,176</u>
未積立退職給付債務 (+)	5,016	4,053
会計基準変更時差異の未処理額	-	-
未認識数理計算上の差異	<u>1,502</u>	<u>749</u>
退職給付引当金 (+ +)	<u>3,514 百万円</u>	<u>3,304 百万円</u>
(注)1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。		
3. 退職給付費用に関する事項		
勤務費用 (注1)	800 百万円	1,520 百万円
利息費用	366	348
期待運用収益	286	295
会計基準変更時差異の費用処理額	-	2,756
数理計算上の差異の費用処理額	<u>74</u>	<u>-</u>
退職給付費用 (+ + + +)	<u>956 百万円</u>	<u>4,330 百万円</u>
(注)1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。		
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	3.0 %	3.0 %
期待運用収益率	3.5 %	3.5 %
数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による。	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による。
会計基準変更時差異の処理年数	-	1年

(税効果会計関係)

	当 期	前 期
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因		
繰延税金資産		
前払研究費等	1,757 百万円	1,481 百万円
退職給付引当金	1,465	1,377
その他引当金	1,324	1,106
そ の 他	<u>2,582</u>	<u>1,689</u>
繰延税金資産小計	7,130	5,655
評価性引当額	<u>320</u>	<u>307</u>
繰延税金資産合計	6,810	5,348
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	<u>247</u>	<u>863</u>
繰延税金資産の純額	6,562	4,484
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目		
法定実効税率	41.70 %	41.70 %
(調 整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.60	6.38
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.50	0.53
増加試験研究費税額控除	4.90	1.99
住民税均等割等	0.66	0.68
そ の 他	<u>1.88</u>	<u>0.76</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.44</u>	<u>47.00</u>

4. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(百万円未満切捨て)

期別 区分	当期 (H13.4.1~H14.3.31)	前期 (H12.4.1~H13.3.31)	対前期増減
医薬品事業	45,330	46,138	807
その他の事業	1,289	1,334	45
合計	46,619	47,473	853

(2) 商品仕入実績

(百万円未満切捨て)

期別 区分	当期 (H13.4.1~H14.3.31)	前期 (H12.4.1~H13.3.31)	対前期増減
医薬品事業	9,422	5,329	4,092
その他の事業	4,063	3,362	701
合計	13,486	8,692	4,793

(3) 外注実績

(百万円未満切捨て)

期別 区分	当期 (H13.4.1~H14.3.31)	前期 (H12.4.1~H13.3.31)	対前期増減
医薬品事業	1,410	1,464	54
その他の事業	274	241	33
合計	1,685	1,706	21

(4) 受注状況

当社グループは、主に販売計画に基づく生産計画により生産しております。

一部の子会社で受注生産を行っておりますが、受注残高の金額に重要性はありません。

5. 販売の状況

(百万円未満切捨て)

区 分 \ 期 別	当 期 (H13.4.1~H14.3.31)		前 期 (H12.4.1~H13.3.31)		対 前 期 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 比
医 薬 品 事 業		%		%		%
神 経 系 用 薬	6,108	10.2	3,503	5.9	2,605	74.4
感 覚 器 官 用 薬	4,890	8.2	4,646	7.9	243	5.2
循 環 器 官 用 薬	22,335	37.3	23,905	40.6	1,570	6.6
消 化 器 官 用 薬	1,824	3.0	1,823	3.1	1	0.1
机E・泌尿生殖・血液体液用薬	14,315	23.9	13,276	22.5	1,039	7.8
ア レ ル ギ ー 用 薬	4,980	8.3	5,672	9.6	691	12.2
そ の 他	1,859	3.1	2,187	3.7	328	15.0
計	56,315	94.0	55,016	93.3	1,299	2.4
そ の 他 の 事 業	3,613	6.0	3,920	6.7	306	7.8
合 計	59,929	100.0	58,936	100.0	992	1.7
(うち輸出高)	(345)	(0.6)	(266)	(0.5)	(78)	(29.5)

6. 有 価 証 券

当 期（平成14年3月31日現在）

(1) 売買目的有価証券 (百万円未満切捨て)

連結貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
4,364	362

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの (百万円未満切捨て)

	種 類	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債・地方債等	1,999	2,004	4
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	小 計	1,999	2,004	4
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	小 計	-	-	-
合 計		1,999	2,004	4

(3) その他有価証券で時価のあるもの (百万円未満切捨て)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式 債 券	4,155	5,857	1,702
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	1,323	1,330	6
	そ の 他	-	-	-
	そ の 他	7,256	7,314	57
	小 計	12,735	14,502	1,766
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式 債 券	4,782	4,076	706
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	1,505	1,465	39
	そ の 他	799	762	36
	そ の 他	2,690	2,299	390
	小 計	9,777	8,604	1,172
合 計		22,513	23,106	593

(4) 当期中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(5) 当期中に売却したその他有価証券 (百万円未満切捨て)

売 却 額	売却益の合計	売却損の合計
2,530	0	20

(6)時価のない主な有価証券

(百万円未満切捨て)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) その他(中国ファンド等)	503 12,864

(7)その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(百万円未満切捨て)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
国債・地方債等	-	1,999	-	-
社 債	455	2,340	-	-
その他	282	-	-	480
そ の 他	13,810	-	1,218	1,081
合 計	14,548	4,340	1,218	1,561

前 期 (平成13年3月31日現在)

(1)売買目的有価証券

(百万円未満切捨て)

連結貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
4,854	50

(2)満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

(3)その他有価証券で時価のあるもの

(百万円未満切捨て)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式 債 券	4,486	7,535	3,049
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	471	471	0
	そ の 他	-	-	-
	そ の 他	3,286	3,314	27
	小 計	8,244	11,321	3,076
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式 債 券	4,025	3,646	379
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	119	119	0
	そ の 他	499	499	0
	そ の 他	3,164	2,537	626
	小 計	7,810	6,804	1,005
合 計		16,055	18,126	2,070

(4) 当期中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(5) 当期中に売却したその他有価証券

(百万円未満切捨て)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
7,058	34	50

(6) 時価のない主な有価証券

(百万円未満切捨て)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) その他(MMF等)	423 20,766

(7) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(百万円未満切捨て)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	134	454	1	-
その他	-	-	499	-
その他	3,513	-	1,335	-
合計	3,648	454	1,837	-

7. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

8. 関連当事者との取引

該当事項はありません。